

主催:八頭郡小学校教育研究会事務部会  
共催:八頭郡中学校教育振興会学校事務部会  
事務職員研究会八頭・岩美ブロック

研修テーマ 「学校教育目標を実現し、八頭の子どもの未来を拓く学校事務」

1. 日 時 平成29年11月9日(木) 13:30 ～ 16:45

2. 会 場 八頭町立船岡小学校・船岡地区公民館

3. 講 師 学校マネジメントコンサルタント・教育研究家  
妹尾昌俊氏



#### 4. 研修内容

今回講師にお招きした妹尾昌俊氏は、株式会社野村総合研究所勤務を経て、学校マネジメントコンサルタントとして活躍中の教育研究家である。「本気で進める学校の働き方改革と事務職員の役割」と題して、ワークショップを交えてご講演いただいた。

#### 【なぜ今、働き方改革なのか？】

2016年実施の文部科学省「教員勤務実態調査」によると、小学校・中学校ともに約6割の教員が、時間外労働が過労死ライン(80時間)を超えており、他業種と比較しても、学校の長時間過密労働は異常な状態にある。長時間労働の影響は、少なくとも次の6点が挙げられる。

- ① 心身ともに疲れる、病気になり倒れる。
- ② 個人レベルでは、授業準備や能力開発の時間が減る。組織レベルでも学習が減る。
- ③ 仕事の能率が下がり、ミスが起きやすくなる。子どもに丁寧に接することができなくなり、ちょっとしたサインを見逃してしまう。
- ④ 長時間労働をいとわない、熱血教師だけが働ける職場となる。
- ⑤ 「ともかく長く働けばよい」と生産性やワークライフバランスを軽視することが、児童生徒への隠れたカリキュラムの一つとして影響する。教員の仕事が不人気となる。

仕事へのモチベーションや満足度が高く、やりがいをもって時間外労働している人も多いことが学校の特徴で、これはバーンアウト(燃え尽き症候群)やうつ、過労死のリスクが大きい。

また、介護や育児などの事情を抱えて長時間勤務できない教員は「あの人は使えない」「戦力にならない」と言われながら、悶々とストレスを溜め、精神疾患や早期退職に追い込まれている現実もある。

#### 【細る自己研鑽、自己投資】

「長時間労働のもたらしている最大の弊害とは、能力開発の機会喪失である」(玄田有史東大教授「働く過剰」より)仕事に追われて生活にゆとりがない教員に、いい授業ができるのか？

「社会に開かれた教育課程」の実現のために、家と職場以外でも社会経験(=自己研鑽)を積むこと

で、多くの引き出しのある「いい授業」ができるのではないか。

#### 【勤務時間の把握・管理は必要か】

- ① 労働法制上必要とされている。

使用者(市町村教育委員会≒校長)が始業・終業時間を現認、またはタイムカード、IC カード等の客観的な記録を基礎として適正に記録・確認しなければならない。

- ② 自らの働き方を振り返るため

ダイエットするための体重測定と同じ

- ③ 万一倒れた時や病気になった時、公務災害認定のため

自分のため、家族のために記録しておく

#### 【教員の手から離せるものは離す】

業務改善の方法として、今ある仕事の仕方を見直す業務改善(=方法改善)では、明らかに限界があり、部活数の縮小、会議や行事の整理・統合・廃止など、今ある仕事の仕分けと精選をしなければならない。教員を多忙にしている業務の内訳を知り、教員でなければできない仕事以外は教員の手から離していく必要がある。

教師業務アシスタントを配置・活用して、プリント類の印刷や教材準備、学校徴収金業務を支援している自治体がある。アシスタントに依頼する業務のコーディネート・サポートに事務職員が関わることで、業務の傾向や偏りを知ることができる効果もあり、それを共同実施等で共有し、各校の業務の均質化するきっかけとすることもできる。

#### 【半径3メートルからの学校改善】

身近なところから、学校改善に取り組む。

すばらしい計画やコンセプトより、行動が勝る。

- ①書いてみる(可視化、見える化)

・・・自分の頭の整理にもなる。

- ②言ってみる(情報共有、思いの共有)

・・・課題認識を合わせていく。

- ③やってみる(アクション)



#### 5. 感想

多くの具体的なデータ等を示していただく中で、学校では当たり前になっている現状に問題があることや、またそれが健康面等の問題だけでなく、職員の自己研鑽・能力開発の機会喪失となっていることなど知ることができた。

また、他県での教師業務アシスタントや部活動ガイドラインの取組など新しい流れを聞くことができ、意識の改革につなげることができた。

全体を通して演習が取り込まれており、主体的に「学校として、事務職員として」何ができるか考え、またそれを参加者同士で情報交換、共有することができた。講演のタイトルどおり、学校の働き方改革の中での事務職員の役割を深く考え、行動するきっかけとなった。